

令和3年度

いなべ市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員



い監査第 117号  
令和4年8月18日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 二宮 敏夫  
いなべ市監査委員 原田 敬司

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和3年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、いなべ市監査委員条例第10条の規定により次のとおり意見書を提出します。

## 目次

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査場所	1
第4	審査手続	1
第5	審査結果	1
第6	審査概要	1
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	21
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	32
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
3	実質収支に関する調書	39
4	市債の状況	39
5	債務負担行為の状況	40
6	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
ア	土地及び建物	40
イ	山林	41
ウ	出資による権利	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	43
	むすび	44

## 凡 例

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として各計数に小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがあった。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 0又は単位未満のもの
  - 「-」…… 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」…… 負の数、減少

# 決算審査意見書

## 第1 審査対象

令和3年度いなべ市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算  
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

### 附属書類

令和3年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

## 第2 審査期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

## 第3 審査場所

本庁舎 監査委員事務局事務所

## 第4 審査手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施した。

## 第5 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 第6 審査概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
		歳入	歳出	
一般会計	26,463,957,198	25,688,703,419	23,843,094,396	1,845,609,023
特別会計	10,029,496,000	9,843,199,485	9,461,565,628	381,633,857
総計決算	36,493,453,198	35,531,902,904	33,304,660,024	2,227,242,880

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 36,493,453,198 円に対して、歳入決算額 35,531,902,904 円(予算現額に対する割合 97.4%)、歳出決算額 33,304,660,024 円(予算現額に対する割合 91.3%)となり、歳入歳出差引額は 2,227,242,880 円となった。

総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入 3,810,457,117 円(9.7%)、歳出 4,023,101,561 円(10.8%)それぞれ減少した。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額 A	11,115,366	10,658,999
基準財政収入額 B	8,819,755	8,834,903
単年度指数 B/A	0.793	0.829
財政力指数	0.830	0.838

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で1に近く、1を超えるほど財源に余裕があったとされている。当年度は0.830となった。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
実質収支額 A	1,735,667	1,531,441
標準財政規模 B	14,784,248	14,072,642
実質収支比率 (A/B) × 100	11.74	10.88

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度に収まることが望ましいとされている。当年度は11.74%となった。

### ◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度
経常経費充当一般財源 A	13,098,986	12,797,695
経常一般財源収入額 B	14,454,710	14,455,452
経常収支比率 (A/B) ×100	90.6	88.5

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度に収まることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は90.6%となった。

### ◎財政健全化比率

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.79
連結実質赤字比率	-	-	17.79
実質公債費比率	8.1	8.0	25.0
将来負担比率	0.9	11.4	350.0

実質公債費比率は、[(元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は8.1%となった。



## 1 一般会計

令和3年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 21,410,000,000 円で補正額 4,275,034,000 円、繰越明許費 505,339,300 円及び事故繰越し 273,583,898 円を加えて合計 26,463,957,198 円となった。決算額は歳入で 25,688,703,419 円、歳出で 23,843,094,396 円、歳入歳出差引額は 1,845,609,023 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 109,942,020 円を控除した実質収支額は 1,735,667,003 円となった。

### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
3	26,463,957,198	26,946,226,185	25,688,703,419	95.3	12,334,989	1,246,414,415
2	30,150,894,700	30,724,906,125	29,719,599,916	96.7	7,906,194	997,726,352

当年度の歳入決算額は 25,688,703,419 円で、調定額 26,946,226,185 円に対する収入済額の割合は 95.3%となった。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自主財源	市税	9,225,403,285	35.9	9,943,383,204	33.5	△717,979,919	△7.2
	分担金及び負担金	103,629,228	0.4	96,857,074	0.3	6,772,154	7.0
	使用料及び手数料	161,114,671	0.6	146,732,322	0.5	14,382,349	9.8
	財産収入	38,877,284	0.2	43,146,408	0.1	△4,269,124	△9.9
	寄附金	41,916,600	0.2	29,335,850	0.1	12,580,750	42.9
	繰入金	2,471,986,801	9.6	2,181,754,969	7.3	290,231,832	13.3
	繰越金	1,689,798,697	6.6	1,976,095,827	6.7	△286,297,130	△14.5
	諸収入	180,411,585	0.7	167,531,203	0.6	12,880,382	7.7
	小計	13,913,138,151	54.2	14,584,836,857	49.1	△671,698,706	△4.6
地方譲与税	287,891,000	1.1	282,695,000	1.0	5,196,000	1.8	

依 存 財 源	利子割交付金	5,178,000	0.0	7,161,000	0.0	△1,983,000	△27.7
	配当割交付金	51,249,000	0.2	33,305,000	0.1	17,944,000	53.9
	株式等譲渡所得割交付金	55,770,000	0.2	36,266,000	0.1	19,504,000	53.8
	法人事業税交付金	163,044,000	0.6	105,296,000	0.4	57,748,000	54.8
	地方消費税交付金	1,173,132,000	4.6	1,081,174,000	3.6	91,958,000	8.5
	ゴルフ場利用税交付金	117,797,697	0.5	113,031,204	0.4	4,766,493	4.2
	自動車取得税交付金	4,596	0.0	17,928	0.0	△13,332	△74.4
	環境性能割交付金	32,157,000	0.1	31,677,000	0.1	480,000	1.5
	地方特例交付金	183,508,000	0.7	62,951,000	0.2	120,557,000	191.5
	地方交付税	2,884,883,000	11.2	2,333,688,000	7.9	551,195,000	23.6
	交通安全対策特別交付金	4,128,000	0.0	4,018,000	0.0	110,000	2.7
	国庫支出金	3,869,837,336	15.1	7,612,048,491	25.6	△3,742,211,155	△49.2
	県支出金	1,152,974,639	4.5	1,127,772,436	3.8	25,202,203	2.2
	市債	1,794,011,000	7.0	2,303,672,000	7.7	△509,661,000	△22.1
	小計	11,775,565,268	45.8	15,134,763,059	50.9	△3,359,207,791	△22.2
合計	25,688,703,419	100.0	29,719,609,916	100.0	△4,030,906,497	△13.6	

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で 13,913,138,151 円（54.2%）、依存財源で 11,775,565,268 円（45.8%）となった。

自主財源の決算額は前年度に比べて 671,698,706 円（4.6%）減収となった。主な要因は、市税が前年度に比べて 717,979,919 円（7.2%）減収になったものである。

一方、依存財源の決算額は前年度に比べて 3,359,207,791 円（22.2%）減収しており、主な要因は、国庫支出金が前年度に比べて 3,742,211,155 円（49.2%）減収となったことによるものである。

自主財源比率は前年度に比べて 5.1 ポイント向上し、依存財源比率は 5.1 ポイント低下した。

## 第1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	8,835,648,000	9,400,767,019	9,225,403,285	11,244,469	165,345,903
2	9,451,141,000	10,128,296,224	9,943,383,204	7,347,954	177,891,403

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	2,716,244,000	3,024,282,060	2,934,687,170	3,391,554	87,406,574	108.0	97.0
固定資産税	5,637,695,000	5,863,774,059	5,786,191,849	6,977,042	70,628,568	102.6	98.7
軽自動車税	175,109,000	190,826,568	182,639,934	875,873	7,310,761	104.3	95.7
市たばこ税	300,000,000	313,609,832	313,609,832	0	0	104.5	100.0
鉱産税	6,600,000	8,274,500	8,274,500	0	0	125.4	100.0
計	8,835,648,000	9,400,767,019	9,225,403,285	11,244,469	165,345,903	104.4	98.1

市税の歳入決算総額に占める割合は、35.9%で、前年度に比べて717,979,919円(7.2%)の減収となった。これは、市民税と固定資産税の減収によるものである。収入率は、対予算額現額で104.4%、対調定額では98.1%となった。各税の市税総額に占める割合は、市民税31.8%、固定資産税62.7%、軽自動車税2.0%、市たばこ税3.4%、鉱産税0.1%となった。

不納欠損額は、11,244,469円で、前年度に比べて3,896,515円(53.0%)増加し、収入未済額は165,345,903円で、前年度に比べて12,545,500円(7.1%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	284,593,000	287,891,000	287,891,000	0	0
2	288,551,000	282,695,000	282,695,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方揮発油譲与税	73,000,000	70,560,000	70,560,000	0	0	96.7	100.0
自動車重量譲与税	196,000,000	201,743,000	201,743,000	0	0	102.9	100.0
森林環境譲与税	15,593,000	15,588,000	15,588,000	0	0	99.9	100.0
計	284,593,000	287,891,000	287,891,000	0	0	101.2	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は、1.1%で、前年度に比べて5,196,000円(1.8%)の増収となった。

地方譲与税の内訳は、地方揮発油譲与税70,560,000円(24.5%)、自動車重量譲与税201,743,000円(70.1%)、森林環境譲与税15,588,000円(5.4%)となった。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	6,000,000	5,178,000	5,178,000	0	0
2	11,000,000	7,161,000	7,161,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	6,000,000	5,178,000	5,178,000	0	0	86.3	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べて1,983,000円(27.7%)の減収となった。

収入率は、対予算額で86.3%、対調定額では100.0%である。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	33,000,000	51,249,000	51,249,000	0	0
2	30,000,000	33,305,000	33,305,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	33,000,000	51,249,000	51,249,000	0	0	155.3	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べて17,944,000円(53.9%)の増収となった。

収入率は、対予算額で155.3%、対調定額では100.0%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	18,000,000	55,770,000	55,770,000	0	0
2	24,000,000	36,266,000	36,266,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	55,770,000	55,770,000	0	0	309.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べて19,504,000円(53.8%)の増収となった。

収入率は、対予算額で309.8%、対調定額では100.0%である。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	121,000,000	163,044,000	163,044,000	0	0
2	121,239,000	105,296,000	105,296,000	0	0

法人事業税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
法人事業税 交付金	121,000,000	163,044,000	163,044,000	0	0	134.7	100.0

法人事業税交付金は、法人事業税の収入の一部を財源として、県が市の法人税割額で按分して交付するものである。歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べて57,748,000円(54.8%)の増収となった。

収入率は、対予算額で134.7%、対調定額では100.0%である。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	1,042,000,000	1,173,132,000	1,173,132,000	0	0
2	832,994,000	1,081,174,000	1,081,174,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方消費税 交付金	1,042,000,000	1,173,132,000	1,173,132,000	0	0	112.6	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、4.6%で、前年度に比べて91,958,000円(8.5%)の増収となった。

収入率は対予算額で112.6%、対調定額では100.0%である。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	119,000,000	117,797,697	117,797,697	0	0
2	138,000,000	113,031,204	113,031,204	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交付金	119,000,000	117,797,697	117,797,697	0	0	99.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比べて 4,766,493 円 (4.2%) の増収となった。

収入率是对予算額で 99.0%、対調定額では 100.0%である。

#### 第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	1,000	4,596	4,596	0	0
2	1,000	17,928	17,928	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交付金	1,000	4,596	4,596	0	0	459.6	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満である。県の自動車取得税収入額のうち、100 分の 66.5 相当額が交付されるもので、前年度に比べて 13,332 円 (74.4%) の減収となった。(自動車取得税は令和元年度に廃止され、新たに自動車税環境性能割が設けられた。)

収入率是对予算額で 459.6%、対調定額では 100.0%である。

#### 第10款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	113,000,000	32,157,000	32,157,000	0	0
2	41,083,000	31,667,000	31,667,000	0	0

環境性能割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
環境性能割交付金	113,000,000	32,157,000	32,157,000	0	0	28.5	100.0

環境性能割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%である。県の自動車税環境性能割収入額のうち、100 分の 44.65 に相当する額が交付されるもので、前年度に比べて 490,000 円 (1.5%) の増収となった。

収入率は対予算額で 28.5%、対調定額では 100.0%である。

### 第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	183,343,000	183,508,000	183,508,000	0	0
2	52,939,000	62,951,000	62,951,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方特例交付金	58,644,000	58,644,000	58,644,000	0	0	100.0	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	124,699,000	124,864,000	124,864,000	0	0	100.1	100.0
計	183,343,000	183,508,000	183,508,000	0	0	100.1	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.7%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴うもの、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするための地方特例交付金と、新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために令和 3 年度から措置されたものであり、前年度に比べて 120,557,000 円 (191.5%) の増収となった。

収入率は対予算額で 100.1%、対調定額では 100.0%である。



## 第12款 地方交付税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	2,843,527,000	2,884,883,000	2,884,883,000	0	0
2	2,318,650,000	2,333,688,000	2,333,688,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,843,527,000	2,884,883,000	2,884,883,000	0	0	101.5	100.0

地方交付税は地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるように国から交付されるもので、普通交付税 2,293,527,000 円、特別交付税 591,356,000 円となった。地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 11.2%で、前年度に比べて普通交付税 474,877,000 円 (26.1%) の増収、特別交付税 76,318,000 円 (14.8%) の増収となった。

収入率是对予算額で 101.5%、対調定額では 100.0%である。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	3,000,000	4,128,000	4,128,000	0	0
2	3,000,000	4,018,000	4,018,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	3,000,000	4,128,000	4,128,000	0	0	137.6	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から交付されるもので、前年度に比べて 110,000 円 (2.7%) の増収となった。

収入率是对予算額で 137.6%、対調定額では 100.0%である。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	103,233,000	112,327,218	103,629,228	1,090,520	7,607,470
2	101,071,600	101,071,600	96,857,074	558,240	7,040,250

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金	10,490,000	14,311,200	11,203,000	0	3,108,200	106.8	78.3
負担金	92,743,000	98,016,018	92,426,228	1,090,520	4,499,270	99.7	94.3
計	103,233,000	112,327,218	103,629,228	1,090,520	7,607,470	100.4	92.3

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は0.4%で、前年度に比べて6,772,154円(7.0%)の増収となった。

分担金の主なものは農業費分担金の農業施設整備工事費分担金7,908,900円、道路橋梁費分担金の県単道路改良事業分担金3,000,000円である。

負担金の主なものは社会福祉費負担金の老人施設保護措置事業負担金2,964,119円、児童福祉費負担金の保育所入所児童保育料64,550,130円、公立保育所園児給食費負担金20,618,280円である。

なお、収入未済額7,607,470円の内訳は分担金収入未済額3,108,200円(農業施設整備工事費分担金、【繰越】県単林道改良事業地元分担金、県単道路改良事業分担金)、負担金収入未済額4,499,270円(保育所入所児童保育料ほか)である。

収入率は対予算額で100.4%、対調定額では92.3%である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	147,444,000	185,137,922	161,114,671	0	24,023,251
2	136,904,000	171,961,753	146,732,322	0	25,229,431

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	68,460,000	100,198,467	76,737,967	0	23,460,500	112.1	76.6
手数料	78,984,000	84,939,455	84,376,704	0	562,751	106.8	99.3
計	147,444,000	185,137,922	161,114,671	0	24,023,251	109.3	87.0

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べて 14,382,349 円 (9.8%) の増収となった。

使用料の主なものは庁舎使用料 9,204,400 円、斎場使用料 11,557,000 円、道路占用料 31,536,292 円、公営・改良住宅使用料 10,434,200 円、各文化施設及び公民館使用料等 4,387,150 円、各体育施設使用料 6,681,025 円である。

手数料の主なものは徴税手数料 4,388,534 円、戸籍住民基本台帳手数料 16,345,450 円、廃棄物処理手数料等 61,509,200 円である。

なお、使用料及び手数料の収入未済額 24,023,251 円は公営・改良住宅使用料及び徴税手数料である。

収入率是对予算額で 109.3%、対調定額では 87.0%である。

## 第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	4,653,470,000	4,350,418,906	3,869,837,336	0	480,581,570
2	8,106,755,000	7,843,050,491	7,612,048,491	0	231,002,000

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,737,214,000	1,922,866,254	1,914,938,254	0	7,928,000	110.2	99.6
国庫補助金	2,906,311,000	2,416,480,282	1,943,826,712	0	472,653,570	66.9	80.4
委託金	9,945,000	11,072,370	11,072,370	0	0	111.3	100.0
計	4,653,470,000	4,350,418,906	3,869,837,336	0	480,581,570	83.2	89.0

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 15.1%で、前年度に比べて 3,742,211,155 円 (49.2%) の減収となった。

国庫負担金の主なものは障害者自立支援給付費負担金 489,885,000 円、児童手当費負担金 495,406,330 円、保育所運営費負担金 303,123,148 円、生活保護費負担金 264,057,708 円である。

国庫補助金の主なものは地方創生推進交付金 61,759,125 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 140,657,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金 173,000,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金)340,271,767 円、子育て世帯への臨時特別給付金(後続給付金) 339,400,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金 403,635,000 円、【繰越】道路メンテナンス事業補助金 50,985,000 円、【繰越】地方創生拠点整備交付金 126,900,000 円である。

委託金の主なものは国民年金事務費交付金 9,620,838 円である。

なお、収入未済額 480,581,570 円は道路橋梁費補助金の防災・安全交付金他 158,970,000 円、中学校費補助金の学校施設環境改善交付金 8,605,000 円) に伴うものである。

収入率是对予算額で 83.2%、対調定額では 89.0%である。

## 第 17 款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	1,217,026,000	1,175,441,639	1,152,974,639	0	22,467,000
2	1,169,335,000	1,134,536,436	1,127,772,436	0	6,764,000

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	685,086,000	656,595,945	656,595,945	0	0	95.8	100.0
県補助金	419,214,000	400,079,907	377,612,907	0	22,467,000	90.1	94.4
委託金	112,726,000	118,765,787	118,765,787	0	0	105.4	100.0
計	1,217,026,000	1,175,441,639	1,152,974,639	0	22,467,000	94.7	98.1

県支出金の歳入決算総額に占める割合は 4.5%で、前年度に比べて 25,202,203 円 (2.2%) の増収となった。

県負担金の主なものは国民健康保険基盤安定費負担金 79,132,105 円、後期高齢者医療保険基盤安定費負担金 64,374,507 円、障害者自立支援給付費県負担金 244,942,500 円、児童手当費負担金 107,263,331 円、保育所運営費負担金 132,358,834 円、生活保護費負担

金 17,593,512 円である。

県補助金の主なものは福祉医療費補助金 105,984,226 円、地域子ども・子育て支援事業補助金 42,867,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 21,475,066 円、多面的機能支払交付金事業交付金 54,613,668 円、農村地域防災減災事業費補助金 47,500,000 円である。

また、委託金の主なものは個人県民税徴収事務委託金 79,617,982 円である。

収入率是对予算額で 94.7%、対調定額では 98.1%である。

## 第 18 款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	35,904,000	51,295,663	38,877,284	0	12,418,379
2	36,334,000	55,926,581	43,146,408	0	12,780,173

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	23,256,000	24,381,141	23,897,041	0	484,100	102.8	98.0
財産売払収入	12,648,000	26,914,522	14,980,243	0	11,934,279	118.4	55.7
計	35,904,000	51,295,663	38,877,284	0	12,418,379	108.3	75.8

財産収入の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度に比べて 4,269,124 円(9.9%)の減収となった。

財産運用収入の主なものは土地貸付収入 15,857,902 円、建物貸付収入 6,457,680 円、財産売払収入の主なものは土地売払収入 10,327,233 円、市営住宅売払収入 3,349,010 円である。

なお、収入未済額 12,418,379 円は主に市営住宅売払収入である。

収入率是对予算額で 108.3%、対調定額では 75.8%である。

## 第 19 款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	66,833,000	41,916,600	41,916,600	0	0
2	60,241,000	29,335,850	29,335,850	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	66,833,000	41,916,600	41,916,600	0	0	62.7	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べて12,580,750円(42.9%)の増収となっていて、主なものは一般寄附金35,970,000円、保健衛生総務費寄附金4,608,000円である。

収入率是对予算額で62.7%、対調定額では100.0%である。

## 第20款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	2,475,734,000	2,471,986,801	2,471,986,801	0	0
2	2,226,051,000	2,181,754,969	2,181,754,969	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	80,233,000	80,231,890	80,231,890	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	2,395,501,000	2,391,754,911	2,391,754,911	0	0	99.8	100.0
計	2,475,734,000	2,471,986,801	2,471,986,801	0	0	99.8	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べて290,231,832円(13.3%)の増収となった。

特別会計繰入金の内訳は後期高齢者医療特別会計繰入金15,987,363円、介護保険特別会計繰入金64,244,527円である。

基金繰入金の主なものは財政調整基金繰入金1,277,172,000円、市債管理基金繰入金800,000,000円、地域福祉基金繰入金50,000,000円、庁舎建設基金繰入金252,000,000円である。

収入率是对予算額で99.8%、対調定額では100.0%である。

## 第21款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	1,689,798,198	1,689,798,697	1,689,798,697	0	0
2	1,976,095,100	1,976,095,827	1,976,095,827	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,689,798,198	1,689,798,697	1,689,798,697	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は6.6%で、前年度に比べて286,297,130円(14.5%)の減収となった。

繰越金の内訳は純繰越金1,531,441,499円、繰越明許費繰越金158,173,300円、事故繰越費繰越金183,898円である。

収入率は対予算額で100.0%、対調定額では100.0%である。

## 第22款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	176,492,000	332,682,427	180,411,585	0	152,270,842
2	162,865,000	321,950,298	167,531,203	0	154,419,095

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	8,616,474	8,616,474	0	0	95.7	100.0
貸付金元利収入	11,209,000	149,243,468	4,476,807	0	144,766,661	39.9	3.0
受託事業収入	9,980,000	220,300	220,300	0	0	2.2	100.0
雑入	146,303,000	174,602,185	167,098,004	0	7,504,181	114.2	95.7
計	176,492,000	332,682,427	180,411,585	0	152,270,842	102.2	54.2

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.7%で、前年度に比べて12,880,382円(7.7%)の増収となった。

延滞金、加算金及び過料の内訳は市税延滞金8,616,474円である。貸付金元利収入の主なものは勤労者生活資金貸付金元利収入3,000,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入1,287,523円である。

また、雑入の主なものは消防団員等公務災害補償等受入金6,840,000円、総務費雑入72,899,616円、民生費雑入21,504,583円、衛生費雑入53,043,691円などである。

なお、収入未済額152,270,842円は主に福祉資金貸付金元利収入48,924,858円、住宅新築資金等貸付金元利収入95,841,803円及び生活保護費返還金6,458,976円である。

収入率是对予算額で102.2%、対調定額では54.2%である。

### 第23款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
3	2,295,911,000	2,175,711,000	1,794,011,000	0	381,700,000
2	2,862,465,000	2,686,272,000	2,303,672,000	0	382,600,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	2,295,911,000	2,175,711,000	1,794,011,000	0	381,700,000	78.1	82.5

市債は必要な資金を国や金融機関から調達する借入金のことであり、市債の歳入決算総額に占める割合は7.0%で、前年度に比べて509,661,000円(22.1%)の減収である。収入率是对予算額で78.1%、対調定額では82.5%である。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項目	金額
SDGs 未来都市推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	1,700,000
【繰越】野遊び推進事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	700,000
障がい者グループホーム整備事業貸付金債〔地域総合整備資金貸付事業債〕	33,000,000
【繰越】一般会計出資債〔一般会計出資債〕	18,900,000



農業基盤整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	13,000,000
観光施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	71,400,000
【繰越】観光施設整備事業債〔一般補助施設整備等事業債〕	127,100,000
【繰越】観光施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	22,500,000
道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	20,300,000
道路橋梁整備事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	131,300,000
道路橋梁整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	16,100,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔公共事業等債〕	22,200,000
【繰越】道路橋梁整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	3,700,000
河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	11,800,000
河川維持改良事業債〔緊急浚渫推進事業債〕	4,900,000
【繰越】河川維持改良事業債〔緊急自然災害防止対策事業債〕	9,200,000
常備消防整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	39,200,000
消防施設整備事業債〔防災対策事業債〕	3,300,000
消防施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	74,500,000
防災設備整備事業債〔防災対策事業債〕	6,800,000
防災施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	86,200,000
【繰越】防災施設整備事業債〔緊急防災・減災事業債〕	75,000,000
社会教育施設整備事業債〔地域活性化事業債〕	20,300,000
市民温水プール建設事業債〔公共施設等適正管理推進事業債〕	67,400,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔学校教育施設等整備事業債〕	13,400,000
【繰越】義務教育施設整備事業債〔防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債〕	35,500,000
臨時財政対策債〔臨時財政対策債〕	861,711,000
公共土木施設災害復旧債〔現年補助災害復旧事業債〕	2,900,000
合計	1,794,011,000

なお、収入未済額 381,700,000 円は、翌年度繰越事業に伴うもので、一般会計出資債、観光施設整備事業債、道路橋梁整備事業債、義務教育施設整備事業債及び公共土木施設災害復旧債である。

## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	26,463,957,198	23,843,094,396	994,850,590	1,626,012,212	90.1
2	30,150,894,700	28,029,801,219	778,923,198	1,342,170,283	93.0

歳出決算額は23,843,094,396円で、前年度と比較すると4,186,706,823円(14.9%)の減額となり、予算現額に対する執行率は90.1%となった。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 款別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議会費	205,686,000	0.8	200,322,752	0.8
総務費	2,986,697,000	11.3	2,701,846,853	11.3
民生費	8,572,720,000	32.4	7,683,714,136	32.2
衛生費	2,460,265,000	9.3	2,055,217,784	8.6
農林水産業費	737,226,000	2.8	688,873,996	2.9
商工費	887,951,734	3.3	625,293,527	2.6
土木費	2,278,394,300	8.6	1,898,700,679	8.0
消防費	1,140,889,000	4.3	1,064,028,340	4.5
教育費	1,897,413,000	7.1	1,687,882,573	7.1
公債費	2,956,124,000	11.2	2,955,625,770	12.4
諸支出金	2,278,510,000	8.6	2,278,313,986	9.5
予備費	48,707,164	0.2	0	0.0
災害復旧費	13,374,000	0.1	3,274,000	0.1
合計	26,463,957,198	100.0	23,843,094,396	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費32.2%をはじめ、公債費12.4%、総務費の11.3%、諸支出金9.5%、衛生費8.6%、土木費8.0%、教育費7.1%、消防費4.5%、農林水産業費2.9%、商工費2.6%、議会費0.8%、災害復旧費0.1%未満

の順となった。

翌年度繰越額は 16 事業 994,850,590 円が翌年度へ繰越されている。

一般会計の歳出不用額の合計は 1,626,012,212 円である。

## 第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	205,686,000	200,322,752	0	5,363,248	97.4
2	212,912,000	202,062,406	0	10,849,594	94.9

議会費は歳出決算総額の 0.8% を占め、前年度に比べて 1,739,654 円 (0.9%) の減少となり、予算執行率は 97.4% となった。

議会費の主なものは議会広報誌印刷製本費 1,896,356 円、政務活動費 2,782,503 円、議会議員報酬事務 136,032,174 円である。

また、不用額は 5,363,248 円である。

## 第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,986,697,000	2,701,846,853	17,556,000	267,294,147	90.5
2	7,890,116,200	7,431,617,282	81,024,000	377,474,918	94.2

総務費は歳出決算総額の 11.3% を占め、前年度に比べて 4,729,770,429 円 (63.6%) の減少となり、予算執行率は 90.5% となった。

総務管理費 2,093,256,821 円の内訳は次のとおりである。

一般管理費 511,738,279 円の主なものは、職員福利厚生事務 13,478,909 円 (産業医及び職員定期健康診断ほか)、庁舎管理事業 19,605,432 円 (庁舎警備及び宿日直業務委託ほか) 及び集落支援事業 (市活) 11,219,575 円 (市民活動センター事業) である。

文書広報費 86,778,150 円の主なものは、情報誌発行事業 6,741,217 円 (Link の発行ほか)、テレビ広報事業 17,002,691 円及びラジオ広報事業 29,480,000 円である。

財政管理費 4,581,101 円は財政管理事務 4,581,101 円 (公会計支援業務委託費 3,190,000 円ほか) である。

会計管理費 73,895,552 円の主なものは出納事務 5,861,234 円 (納付書消込用データ作成業務委託料 3,405,886 円ほか) である。

財産管理費 260,019,682 円の主なものは庁舎維持管理事業 128,948,309 円及び公用車

管理事業 13,300,032 円である。

企画費 539,231,043 円の主なものはグリーンクリエイティブいなべ推進事業 48,522,914 円、工業団地管理事務費 12,150,410 円、桑名・員弁広域連合事業 12,497,390 円、元気みらい都市いなべ推進事業 33,228,100 円、SDGs 未来都市推進事業 16,999,985 円及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 32,174,445 円である。

交通対策費 208,387,966 円の主なものは三岐鉄道支援事業 82,878,304 円（北勢線事業運営維持費補助金 71,382,457 円、三岐線地域公共交通確保維持改善事業補助金 9,100,811 円ほか）及び福祉バス運行事業 120,633,971 円である。

電算管理費 298,236,135 円の主なものは、基盤インフラ整備事業 31,632,974 円（職員用パソコン購入ほか）、情報処理システム保守事業 136,914,660 円及び新規システム構築事業 115,865,459 円（機器更新ほか）である。

財産区諸費 16,711,518 円の主なものは治田財産区事務 4,977,368 円である。

諸費 93,677,395 円の主なものはコミュニティ活動推進事業 58,767,672 円（地域振興等事業委託料 57,536,000 円ほか）及びコミュニティ施設整備事業 16,988,000 円である。

徴税費 327,870,763 円の内訳は次のとおりである。税務総務費 198,371,170 円の主なものは三重地方税管理回収機構事業 7,680,000 円であり、賦課徴収費 129,499,593 円の主なものは市民税賦課事務 56,015,484 円である。

戸籍住民基本台帳費 197,081,424 円の主なものは戸籍住民基本台帳事務 42,082,697 円である。

選挙費 59,529,675 円の主なものは、選挙管理委員会費 298,812 円、衆議院議員選挙事務事業 17,849,293 円、いなべ市議会議員選挙事務 26,316,914 円及び県知事選挙費 15,064,656 円である。

その他の内訳は統計調査費 1,814,545 円及び監査委員費 22,293,625 円である。

なお、戸籍住民基本台帳費の新規システム構築事業（住基システム改修事業）6,050,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、総務費全体の不用額は 267,294,147 円である。

### 第3款 民生費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,572,720,000	7,683,714,136	165,105,820	723,900,044	89.6
2	7,378,156,000	6,858,482,921	40,000,000	479,673,079	93.0

民生費は歳出決算総額の 32.2% を占め、前年度に比べて 825,231,215 円（12.0%）の増加となり、予算執行率は 89.6% となった。

社会福祉費 3,856,853,906 円の内訳は次のとおりである。

社会福祉総務費 876,660,208 円の主なものは、社会福祉団体事業 168,299,739 円（市社

会福祉協議会運営補助金 166,168,239 円ほか)、生活困窮者自立支援事業 45,052,415 円、社会参加促進事業 18,078,243 円(令和3年4月1日に開所したいなべ市ひきこもりセンター瑠璃庵への委託料ほか)、国民健康保険制度事業 384,988,259 円(法定繰出金及び法定外繰出金)及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 174,087,521 円である。

老人福祉費 1,323,498,129 円の主なものは、集落支援員事業 19,500,000 円(暮らしの保健室委託料、有償ボランティア育成運営事業)、老人福祉施設保護措置事業 12,375,679 円、地域力強化推進事業 10,357,094 円(福祉委員会ほか)、シルバー人材事業 14,050,000 円、介護保険制度事業(長寿) 58,373,000 円、介護保険制度事業(介護) 602,710,315 円及び後期高齢者医療制度事業(法定) 594,273,677 円である。

障害者福祉費 1,225,947,569 円の主なものは、地域おこし協力隊事業 12,022,960 円(オレンジ工房菓子等製造支援及び桐林館障がい者地域活動推進)、療育支援事業 22,506,581 円、障害者手当支給事業 20,801,560 円、地域生活支援事業 82,239,012 円(相談支援事業、地域生活支援事業費)、障害者自立支援福祉サービス事業 965,615,219 円(介護給付費・訓練給付費等)、障害者自立支援医療費給付事業 20,552,115 円及び障がい者グループホーム整備補助金事業 83,040,600 円である。

社会福祉施設管理費 73,739,390 円の主なものは、阿下喜温泉指定管理事業 47,300,000 円である。

その他、国民年金費 11,064,441 円、福祉医療費 306,242,630 円(障がい者医療費扶助事業 160,210,185 円、子ども医療費扶助事業 121,679,615 円及び一人親家庭等医療費扶助事業 14,939,833 円ほか)、人権啓発費 31,956,611 円、福祉資金貸付償還事業 165 円、障害者介護給付費等支給審査会共同設置費 3,759,174 円及び手話通訳者等派遣事業費 3,985,589 円である。

児童福祉費 3,459,595,627 円の主なものは、児童福祉総務費 308,225,393 円(放課後児童健全育成事業 91,334,272 円及び放課後児童クラブ施設整備事業 58,260,150 円ほか)、保育園費 1,506,077,956 円(公立保育園運営事業(人材確保) 252,950,202 円、同(包括配分)100,313,220 円及び私立保育園運営支援事業 930,445,211 円ほか)、ひとり親家庭福祉費 145,037,719 円(ひとり親家庭等就学金支給事業 14,625,960 円、児童扶養手当給付事業 97,406,755 円及びひとり親世帯臨時特別給付金事業 29,407,897 円ほか)、子育て支援費 785,606,036 円(地域子育て支援事業:子育て支援センターの委託 64,174,389 円ほか)、子育て世帯臨時特別給付金事業 696,900,564 円、児童手当費 714,648,523 円である。

生活保護費 367,264,603 円の主なものは、生活保護総務費 36,023,260 円、生活扶助費 331,241,343 円(生活扶助費 123,580,412 円、医療扶助費 184,338,000 円、介護扶助費 4,443,563 円ほか)である。

なお、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 162,100,000 円(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)及び児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金事業(子育て世帯への臨時特別給付) 3,005,820 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越さ

れている。

また、民生費全体の不用額は 723,900,044 円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,460,265,000	2,055,217,784	180,940,000	224,107,216	83.5
2	1,553,715,000	1,436,533,601	19,500,000	97,681,399	92.5

衛生費は歳出決算総額の 8.6%を占め、前年度に比べて 618,684,183 円 (43.1%) の増加となり、予算執行率は 83.5%となった。

保健衛生費の内訳は次のとおりである。保健衛生総務費 265,806,672 円の主なものは救急医療体制整備事業 44,087,657 円及び医療従事者緊急確保対策事業 33,909,580 円である。予防費 664,256,053 円の主なものは、感染症予防事業 119,413,400 円(児童及び高齢者の予防接種ほか)、新型コロナウイルスワクチン接種事業 511,882,653 円及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 32,960,000 円である。

母子衛生費 60,283,703 円の主なものは母子保健事業 52,285,188 円(妊婦健診及び乳児健診ほか)である。

環境衛生費の主なものは 137,828,492 円の主なものは水道事業会計補助事業 111,995,000 円、【事故繰越】水道事業会計補助金 18,900,000 円である。

健康推進費 81,408,588 円の主なものは、健康推進事業 60,748,148 円(総合検診、各がん検診ほか)及び健康増進事業 20,660,440 円(元気クラブほか)で、斎場管理費は 24,347,810 円である。

清掃費 821,286,466 円の主なものは清掃総務費 76,887,500 円、塵芥処理費 351,339,012 円(ごみ収集事業 189,638,133 円、ごみ処理事業 50,914,232 円、粗大ごみ場整備事業 63,431,778 円、ごみ集積管理整備事業 11,721,570 円及び集落支援員事業 33,158,076 円ほか)、あじさいクリーンセンター費 313,889,643 円(あじさいクリーンセンター維持管理事業 156,250,439 円、環境衛生施設整備事業 123,200,000 円及びごみ資源化事業 10,908,053 円ほか)である。

し尿処理費 74,294,311 円の主なものは、桑名・員弁広域連合負担金(し尿処理費)負担金 72,209,932 円である。

生活排水処理費 4,876,000 円の主なものは、浄化槽設置整備事業補助金 2,227,000 円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計補助事業 175,000,000 円、清掃費のごみ集積管理整備事業(ごみ収集車両購入) 5,940,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、衛生費全体の不用額は 224,107,216 円である。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	737,226,000	688,873,996	24,822,200	23,529,804	93.4
2	747,545,000	709,693,662	7,867,000	29,984,338	94.9

農林水産業費は歳出決算総額の2.9%を占め、前年度に比べて20,819,666円(2.9%)の減少となり、予算執行率は93.4%となった。

農業費の内訳は次のとおりである。農業委員会費は18,042,018円で、農業総務費87,066,409円である。

農業振興費229,090,611円の主なものは、集落支援員事業(獣害)15,691,879円、経営体等育成支援事業13,073,032円、中山間地域等直接支払事業29,644,524円、多面的機能支払交付金事業72,850,553円、農作物有害鳥獣対策事業23,699,390円及び農業公園指定管理事業45,540,000円である。

畜産業費は4,557,875円である。

農地費323,689,717円の主なものは、農業基盤整備事業補助63,603,100円、農村地域防災減災事業48,177,800円、農業基盤整備事業(単独)15,208,601円及び下水道事業会計補助事業(農集)179,385,000円である。

林業費26,427,366円の主なものは林業総務費385,120円及び林業振興費26,042,246円(森林環境基金事業15,588,000円ほか)である。

なお、農業費の農村地域防災減災事業(農村地域防災減災調査事業)24,022,200円及び林業費の県単林道改良事業(林道維持修繕工事)800,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、農林水産業費全体の不用額は23,529,804円である。

## 第6款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	887,951,734	625,293,527	247,331,470	15,326,737	70.4
2	776,808,000	479,815,641	279,083,898	17,908,461	61.8

商工費は歳出決算総額の2.6%を占め、前年度に比べて145,477,886円(30.3%)の増加となり、予算執行率は70.4%となった。商工費の内訳は次のとおりである。

商工総務費は82,894,799円である。

商工振興費35,799,572円の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業22,000,000円

である。

観光費 506,599,156 円の主なものは、地域おこし協力隊事業 20,304,301 円（藍染めを活用したまちづくりほか）、観光施設整備事業 133,542,310 円（宇賀溪キャンプ場及び宇賀溪エリアの環境整備ほか）、観光組織推進事業 14,550,000 円（いなべ市観光協会補助金ほか）、ふるさといなべ応援事業 16,110,836 円（ふるさと納税）及び野遊び推進事業 32,271,300 円である。

なお、商工費の野遊び推進事業（野遊びSDGs拠点整備事業）97,753,500 円及び観光施設整備事業 139,577,970 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、商工費全体の不用額は 15,326,737 円である。

## 第7款 土木費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,278,394,300	1,898,700,679	293,995,100	85,698,521	83.3
2	2,547,951,300	2,354,607,128	151,848,300	41,495,872	92.4

土木費は歳出決算総額の 8.0% を占め、前年度に比べて 455,906,449 円（19.4%）の減少となり、予算執行率は 83.3% となった。土木費の内訳は次のとおりである。

土木管理費 69,932,295 円の主なものは嘱託登記事務 4,914,467 円である。

道路橋梁費 706,213,536 円の主なものは、道路橋梁維持補修事業 240,180,754 円（維持修繕業務委託 43,883,400 円及び維持工事 181,657,300 円ほか）、道路除草事業 61,645,167 円、集落支援員事業 10,852,204 円、防災・安全交付金事業 35,910,900 円、市単独道路改良事業 17,213,900 円（市道笠田新田坂東新田線法面保護工事ほか）、道路メンテナンス事業 21,972,000 円（橋梁長寿命化修繕事業設計管理業務ほか）、【繰越】防災・安全交付金事業 29,228,100 円（市道東山線外排水施設発電設備設置工事）、【繰越】道路メンテナンス事業 84,844,600 円（いなべ市管理道路橋梁点検業務ほか）である。

交通安全対策費 14,936,020 円の主なものは交通安全施設整備事業 12,648,680 円（交通安全施設維持修繕 53 箇所）、雪害対策事業 114,711,789 円である。

河川費 26,078,800 円の主なものは市単独河川維持改良事業 16,853,100 円である。

都市計画費 1,048,458,948 円の主なものは下水道事業会計補助事業（公共）1,007,732,000 円、都市公園管理事業 17,845,849 円である。

市営住宅の整備・維持管理事業及び空き家住宅活用事業に充てた住宅費は 48,017,100 円である。

なお、道路橋梁費の防災・安全交付金事業（道路改良工事）243,767,100 円、道路メンテナンス事業（橋梁修繕事業）37,028,000 円及び交通安全施設整備事業 13,200,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、土木費全体の不用額は 85,698,521 円である。



## 第8款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,140,889,000	1,064,028,340	0	76,860,660	93.3
2	1,369,535,000	1,231,645,774	85,400,000	52,489,226	89.9

消防費 1,140,889,000 円は歳出決算総額の 4.5% を占め、前年度に比べて 167,617,434 円 (13.6%) の減少となり、予算執行率は 93.3% となった。消防費の内訳は次のとおりである。

消防総務費が 40,677,562 円である。

常備消防費 632,079,453 円の主なものは、常備消防事業 590,300,461 円 (消防本部運営にかかる委託料 164,687,789 円及びいなべ消防署・北分署委託料 425,612,672 円) 及び常備消防整備事業 41,778,992 円である。

非常備消防費 70,982,206 円の主なものは、消防団事業 49,601,670 円 (消防団員報酬 15,450,000 円ほか) 及び消防団研修訓練事業 20,219,710 円である。

消防施設費 97,402,228 円の主なものは消防団施設整備事業 76,725,740 円及び消防水利整備事業 20,676,488 円である。

災害対策費 222,886,891 円の主なものは防災無線事業 31,016,816 円 (コミュニティ FM 放送設備保守点検業務 8,690,000 円ほか)、防災設備整備事業 14,905,000 円及び【繰越】防災施設整備事業 75,070,300 円 (防災拠点東工区造成工事) である。

また、消防費全体の不用額は 76,860,660 円である。

## 第9款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,897,413,000	1,687,882,573	55,000,000	154,530,427	89.0
2	2,221,114,000	1,923,748,047	114,200,000	183,165,953	86.6

教育費 1,687,882,573 円は歳出決算総額の 7.1% を占め、前年度に比べて 235,865,474 円 (12.3%) の減少となり、予算執行率は 89.0% となった。教育費の内訳は次のとおりである。

教育総務費 481,792,733 円の主なものは地域おこし企業人事業 19,938,000 円 (「ホスピタリティ」向上のための起業人活用事業 6,370,000 円ほか)、集落支援員事業 28,910,543 円、学校 ICT 活用事業 72,957,577 円 (学校用タブレット端末機器等賃借

料 31,093,502 円ほか)、小中一貫教育推進事業 23,422,230 円、通学バス運行事業 76,546,419 円、学校管理事業 19,681,164 円である。

小学校費 284,384,803 円の主なものは、公立小学校管理事業 99,643,725 円、【繰越】公立学校施設整備事業 67,394,800 円(三里小学校トイレ改修工事費)、児童・生徒特別支援推進事業(小学校) 61,551,911 円、教育振興事業(小学校) 19,398,638 円である。

中学校費 155,208,041 円の主なものは、公立中学校管理事業 60,372,620 円、児童・生徒特別支援推進事業(中学校) 20,511,255 円、教育振興事業(中学校) 15,271,924 円、外国人英語指導事業 27,115,000 円(A L T (5人)派遣業務委託料)である。

幼稚園費 11,016,482 円は認定こども園事業(市外幼稚園通園児の施設型給付費及び施設等利用費助成)である。

社会教育費 304,264,742 円の主なものは、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、文化芸術活動促進事業 16,975,000 円((一社)いなべ市芸術文化協会ほか)、図書館費 51,362,795 円(公立図書館事業用)、文化財保護費 4,516,940 円及び社会教育施設費 137,622,065 円である。

保健体育費 451,215,772 円の主なものは、三重とこわか国体推進事業 22,015,480 円、スポーツ団体支援事業 18,850,000 円及び体育館運営事業 25,274,475 円、運動場運営事業 14,273,442 円、野球場運営事業 13,740,753 円、スポーツ施設修繕事業 11,593,340 円及び市民温水プール建設事業 75,465,000 円である。

なお、中学校費の公立中学校施設整備事業(員弁中学校校舎エレベーター設置工事) 55,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、教育費全体の不用額は 154,530,427 円である。

## 第 10 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,956,124,000	2,955,625,770	0	498,230	99.9
2	2,871,324,000	2,870,823,699	0	500,301	99.9

公債費 2,955,625,770 円は歳出決算総額の 12.4%を占め、前年度に比べて 84,802,071 円(3.0%)の増加となり、予算執行率は 99.9%以上となった。公債費の不用額は 498,230 円である。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項目	元金	利子	合計
財政融資資金	768,271,740	27,104,313	795,376,053
地方公共団体金融機構	838,848,692	37,973,348	876,822,040

市中銀行等償還金（中京銀行・百五銀行）	1,024,615,519	22,344,824	1,046,960,343
その他金融機関（三重北農業協同組合・桑名三重信用金庫）	133,326,106	5,366,750	138,692,856
共済等（三重県市町村職員共済組合・三重県市町村振興協会・全国自治協会）	67,552,000	2,543,218	70,095,218
旧簡易生命保険資金（かんぽ生命保険）	9,234,159	191,543	9,425,702
旧郵便貯金資金（ゆうちょ銀行）	18,174,898	78,660	18,253,558
合計	2,860,023,114	95,602,656	2,955,625,770

支出の内訳は元金償還金 2,860,023,114 円、利子償還金 95,602,656 円で、合計 2,955,625,770 円を償還した。

#### 第 1 1 款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,278,510,000	2,278,313,986	0	196,014	99.9
2	2,451,052,000	2,441,810,858	0	9,241,142	99.6

諸支出金 2,278,313,986 円は歳出決算総額の 9.5% を占め、前年度に比べて 163,496,872 円 (6.7%) の減少となり、予算執行率は 99.9% 以上となった。

支出の主なものは財政調整基金等積立金 1,636,649,325 円、市債管理基金積立金 600,453,216 円及びふるさと応援基金積立金 35,970,000 円である。

また、不用額は 196,014 円である。

#### 第 1 2 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	48,707,164	0	0	48,707,164	0.0
2	38,127,200	0	0	38,127,200	0.0

当初予算に 50,000,000 円を計上しており、商工費（ふるさと納税委託料）に 918,836 円、災害復旧費（宇賀用水路災害復旧工事）に 374,000 円をそれぞれ充用し、48,707,164 円が不用額となった。

### 第 13 款 災害復旧費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	13,374,000	3,274,000	10,100,000	0	24.5
2	92,539,000	88,960,200	0	3,578,800	96.1

災害復旧費 3,274,000 円の歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満で、前年度に比べて 85,686,200 円（96.3%）の減少となり、予算執行率は 24.5%となった。

災害復旧費の内訳は、河川道路橋梁災害復旧事業 2,900,000 円及び農業用施設災害復旧事業 374,000 円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の河川道路橋梁災害復旧事業（公共土木施設災害復旧事業）10,100,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、災害復旧費の不用額は 0 円である。

## 2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする3特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
国民健康保険	4,726,030,000	4,501,779,035	4,427,852,127	73,926,908	0	73,926,908
後期高齢者医療	1,036,550,000	1,048,853,463	1,032,480,322	16,373,141	0	16,373,141
介護保険	4,266,916,000	4,292,566,987	4,001,233,179	291,333,808	0	291,333,808
合計	10,029,496,000	9,843,199,485	9,461,565,628	381,633,857	0	381,633,857

令和3年度特別会計(3会計)の予算現額は10,029,496,000円となった。

決算額は歳入で9,843,199,485円、歳出で9,461,565,628円、歳入歳出差引額は381,633,857円となった。

### (1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳入	歳出
3	4,726,030,000	4,501,779,035	4,427,852,127	73,926,908	95.3	93.7
2	4,769,223,000	4,271,285,418	4,238,322,453	32,962,965	89.6	88.9

歳入決算額は4,501,779,035円、歳出決算額は4,427,852,127円、形式収支、実質収支ともに73,926,908円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は95.3%となった。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税(料)	788,786,000	919,016,213	820,747,402	12,796,424	85,694,687
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	300,000	214,900	214,900	0	0

国庫支出金	848,000	847,000	847,000	0	0
県支出金	3,504,434,000	3,259,007,431	3,259,007,431	0	0
繰入金	396,325,000	384,988,259	384,988,259	0	0
繰越金	32,962,000	32,962,965	32,962,965	0	0
諸収入	2,373,000	3,011,078	3,011,078	0	0
合計	4,726,030,000	4,600,047,846	4,501,779,035	12,796,424	85,694,687

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税(料)	820,747,402	18.2	836,420,703	19.6	△15,673,301	△1.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	214,900	0.0	260,400	0.0	△45,500	△17.5
国庫支出金	847,000	0.0	8,061,000	0.2	△7,214,000	△89.5
県支出金	3,259,007,431	72.4	3,054,405,571	71.5	204,601,860	6.7
繰入金	384,988,259	8.6	294,878,649	6.9	90,109,610	30.6
繰越金	32,962,965	0.7	73,938,225	1.7	△40,975,260	△55.4
諸収入	3,011,078	0.1	3,320,870	0.1	△309,792	△9.3
合計	4,501,779,035	100.0	4,271,285,418	100.0	230,493,617	5.4

歳入の主なものは国民健康保険税(料) 820,747,402 円、県支出金 3,259,007,431 円、繰入金 384,988,259 円(保険基盤安定繰入金 146,699,933 円、職員給与費等繰入金 90,014,000 円、その他一般会計繰入金 85,000,000 円ほか)、繰越金 32,962,965 円で、歳入総額に占める割合は 99.9%となった。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 12,796,424 円、収入未済額は 85,694,687 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	87,334,000	73,574,568	0	13,759,432
保険給付費	3,404,150,000	3,150,517,484	0	253,632,516

国民健康保険事業納付金	1,126,797,000	1,126,792,876	0	4,124
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業	73,451,000	48,080,398	0	25,370,602
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	28,886,801	28,886,801	0	0
予備費	4,910,199	0	0	4,910,199
合計	4,726,030,000	4,427,852,127	0	298,177,873

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	73,574,568	1.7	74,983,651	1.8	△1,409,083	△1.9
保険給付費	3,150,517,484	71.2	2,947,340,245	69.5	203,177,239	6.9
国民健康保険事業納付金	1,126,792,876	25.4	1,159,441,417	27.4	△32,648,541	△2.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	48,080,398	1.1	41,927,991	1.0	6,152,407	14.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	28,886,801	0.6	14,629,149	0.3	14,257,652	97.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,427,852,127	100.0	4,238,322,453	100.0	189,529,674	4.5

支出済額の予算現額に対する執行率は93.7%で、歳出の主なものは保険給付費3,150,517,484円、国民健康保険事業納付金1,126,792,876円で、歳出総額に占める割合は96.6%となった。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
3	1,036,550,000	1,048,853,463	1,032,480,322	16,373,141	101.2	99.6
2	1,033,777,000	1,023,778,513	1,021,551,848	2,226,665	99.0	98.8

歳入決算額は1,048,853,463円、歳出決算額は1,032,480,322円、形式収支、実質収支ともに16,373,141円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は101.2%となった。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	427,642,000	441,278,825	440,222,665	53,232	1,469,851
使用料及び手数料	50,000	37,300	37,300	0	0
繰入金	594,274,000	594,273,677	594,273,677	0	0
繰越金	2,227,000	2,226,665	2,226,665	0	0
諸収入	12,357,000	12,093,156	12,093,156	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0
合計	1,036,550,000	1,049,909,623	1,048,853,463	53,232	1,469,851

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	440,222,665	42.0	436,169,848	42.5	4,052,817	0.9
使用料及び手数料	37,300	0.1	35,000	0.1	2,300	6.6
繰入金	594,273,677	56.6	582,209,962	56.8	12,063,715	2.1
繰越金	2,226,665	0.2	4,749,543	0.4	△2,522,878	△53.1
諸収入	12,093,156	1.1	333,160	0.1	11,759,996	3,529.8
国庫支出金	0	0.0	281,000	0.1	△281,000	皆減
合計	1,048,853,463	100.0	1,023,778,513	100.0	25,355,950	2.5

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料440,222,665円、繰入金594,273,677円（事務費繰入金52,446,000円、保険基盤安定繰入金85,832,677円、療養給付費負担金455,995,000円）で、歳入総額に占める割合は98.6%となった。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は53,232円、収入未済額は1,469,851円である。



歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25,252,000	24,141,516	0	1,110,484
後期高齢者医療広域連合納付金	994,310,000	992,351,443	0	1,958,557
諸支出金	15,988,000	15,987,363	0	637
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,036,550,000	1,032,480,322	0	4,069,678

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	24,141,516	2.3	24,047,913	2.4	93,603	0.4
後期高齢者医療広域連合納付金	992,351,443	96.1	995,405,935	97.4	△3,054,492	△0.3
諸支出金	15,987,363	1.6	2,098,000	0.2	13,889,363	662.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,032,480,322	100.0	1,021,551,848	100.0	10,928,474	1.1

支出済額の予算現額に対する執行率は99.6%で、歳出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金992,351,443円で、歳出総額に占める割合は96.1%となった。

### (3)介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
3	4,266,916,000	4,292,566,987	4,001,233,179	291,333,808	100.6	93.8
2	4,299,445,000	4,327,696,174	4,038,086,065	289,610,109	100.7	93.9

歳入決算額は4,292,566,987円、歳出決算額は4,001,233,179円、形式収支、実質収支ともに291,333,808円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対

する収入率は100.6%となった。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	937,208,000	952,033,893	943,846,734	2,354,549	7,268,662
分担金及び負担金	4,932,000	4,882,660	4,882,660	0	0
使用料及び手数料	40,000	30,500	30,500	0	0
国庫支出金	855,396,000	869,176,156	869,176,156	0	0
支払基金交付金	964,164,000	967,433,000	967,433,000	0	0
県支出金	554,416,000	554,626,680	554,626,680	0	0
財産収入	60,000	60,804	60,804	0	0
繰入金	661,085,000	661,083,315	661,083,315	0	0
繰越金	289,610,000	289,610,109	289,610,109	0	0
諸収入	5,000	1,817,029	1,817,029	0	0
合計	4,266,916,000	4,300,754,146	4,292,566,987	2,354,549	7,268,662

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	943,846,734	22.0	942,785,651	21.8	1,061,083	0.1
分担金及び負担金	4,882,660	0.1	7,021,830	0.2	△2,139,170	△30.5
使用料及び手数料	30,500	0.0	43,800	0.0	△13,300	△30.4
国庫支出金	869,176,156	20.3	865,367,128	20.0	3,809,028	0.4
支払基金交付金	967,433,000	22.5	975,706,983	22.5	△8,273,983	△0.8
県支出金	554,626,680	12.9	557,461,627	12.9	△2,834,947	△0.5
財産収入	60,804	0.0	4,813	0.0	55,991	1163.3
繰入金	661,083,315	15.4	669,841,801	15.5	△8,758,486	△1.3
繰越金	289,610,109	6.7	309,354,596	7.1	△19,744,487	△6.4
諸収入	1,817,029	0.1	107,945	0.0	1,709,084	1583.3
合計	4,292,566,987	100.0	4,327,696,174	100.0	△35,129,187	△0.8

歳入の主なものは介護保険料 943,846,734 円、国庫支出金 869,176,156 円、支払基金交付金 967,433,000 円、県支出金 554,626,680 円、繰入金 661,083,315 円で、歳入総額に占める割合は 93.1%となった。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,354,549 円、収入未済額は 7,268,662 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	120,343,000	108,310,798	0	12,032,202
保険給付費	3,580,000,000	3,452,496,466	0	127,503,534
地域支援事業	275,882,000	242,052,739	0	33,829,261
基金積立金	70,061,000	70,060,804	0	196
公債費	400,000	0	0	400,000
諸支出金	128,314,000	128,312,372	0	1,628
予備費	91,916,000	0	0	91,916,000
合計	4,266,916,000	4,001,233,179	0	265,682,821

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	3年度		2年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	108,310,798	2.7	121,107,567	3.0	△12,796,769	△10.6
保険給付費	3,452,496,466	86.3	3,447,462,930	85.3	5,033,536	0.1
地域支援事業	242,052,739	6.0	245,412,811	6.1	△3,360,072	△1.4
基金積立金	70,060,804	1.8	80,004,813	2.0	△9,944,009	△12.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	128,312,372	3.2	144,097,944	3.6	△15,785,572	△11.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,001,233,179	100.0	4,038,086,065	100.0	△36,852,886	△0.9

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.8%で歳出の主なものは、保険給付費 3,452,496,466 円で、歳出総額に占める割合は 86.3%となった。

### 3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

### 4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は28,787,756,666円となり、前年度より1,066,012,114円(3.6%)減少している。

#### 市債目的別現在高の状況

##### 一般会計

(単位：千円)

区分	31年度末 現在高	2年度末 現在高(A)	3年度 発行額(B)	3年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,737,414	18,175,452	929,400	1,909,657	66,607	1,976,264	17,195,195
(1)総務債	7,826,903	6,962,207	2,400	892,108	15,209	907,317	6,072,499
(2)民生債	1,822,456	1,704,652	33,000	141,487	8,101	149,589	1,596,165
(3)衛生債	158,822	201,000	18,900	18,156	42	18,197	201,744
(4)農林水産業債	152,601	133,517	13,000	28,335	745	29,079	118,182
(5)商工債	97,345	282,759	221,000	14,523	1,082	15,605	489,236
(6)土木債	1,919,770	2,333,158	219,500	164,383	5,057	169,440	2,388,275
(7)消防債	2,174,207	2,286,450	285,000	295,979	2,684	298,663	2,275,471
(8)教育債	4,566,649	4,255,314	136,600	352,380	33,409	385,789	4,039,534
(9)上水道出資債	18,661	16,395	0	2,306	278	2,584	14,089
2 災害復旧債	68,830	71,057	2,900	14,129	39	14,168	59,828
(1)農林水産業債	17,733	16,024	0	4,003	7	4,011	12,021
(2)土木債	46,672	52,083	2,900	8,650	32	8,682	46,333
(3)その他	4,425	2,950	0	1,475	0	1,475	1,475
3 その他	11,498,481	11,607,260	861,711	936,238	28,956	965,194	11,532,733
(1)減税補てん債	140,890	111,895	0	26,532	156	26,688	85,363
(2)臨時財政対策債	11,357,591	11,422,058	861,711	909,706	28,747	938,453	11,374,063
(3)減収補てん	-	73,307	0	0	54	54	73,307
計	30,304,725	29,853,769	1,794,011	2,860,023	95,603	2,955,626	28,787,757

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合がある。

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,645,857千円（85.9%）増加している。

（単位：千円）

区分	3年度	2年度
債務負担行為限度額	6,248,886	3,386,422
年度末支出済額	767,502	767,517
翌年度以降支出予定額	3,562,111	1,916,254

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

### （1）公有財産

#### ア 土地及び建物 行政財産

（単位：㎡）

区分		土地	建物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	54,832.17	0.00	23,575.11	23,575.11
	消防施設	55,283.34	0.00	3,873.89	3,873.89
	その他の施設	167,214.43	0.00	10,014.49	10,014.49
公共用財産	学校施設	324,700.41	12.70	94,645.11	94,657.81
	公営住宅	25,754.49	1,185.90	3,565.08	4,750.98
	公園	700,388.23	640.87	3,467.03	4,107.90
	その他の施設	626,094.23	9,245.02	58,463.88	67,708.90
計		1,954,267.30	11,084.49	197,604.59	208,689.08

普通財産

(単位：㎡)

区分		土地	建物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建物		-	1,283.16	29,201.84	30,485.00
土地	宅地	156,128.47	-	-	-
	田・畑	78,911.35	-	-	-
	山林	239,505.41	-	-	-
	原野・雑種地	291,467.87	-	-	-
	その他	522,896.23	-	-	-
計		1,288,909.33	1,283.16	29,201.84	30,485.00

合計

(単位：㎡)

区分		土地	建物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産		3,243,176.63	12,367.65	226,806.43	239,174.08

イ 山林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
所有	241,380.41	△1,875.00	239,505.41	—	—	—
分収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,556.98	75.85	2,632.83
合計	381,603.41	△1,875.00	379,728.41	2,556.98	75.85	2,632.83

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区分	31年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
出資金	41,250	41,186	△316	40,870
出資金	49,500	59,500	0	59,500
合計	90,750	100,686	△316	100,370

## (2) 物品

(単位：件)

区分	31年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
車両ほか	272	277	6	283

## (3) 債権

(単位：千円)

区分	31年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
市営住宅売払金	4,862	3,326	△988	2,338
育英奨学金償還金			240	960
合計	4,862	3,326	△748	3,298

## (4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	31年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
(1) 財政調整基金	現金	4,771,767	5,345,942	359,477	5,705,419
(2) 市債管理基金	現金	1,639,469	1,620,339	△199,547	1,420,792
(3) 地域福祉基金	現金	342,829	312,108	△50,000	262,108
(4) 地域振興基金	現金	2,658,245	2,658,710	371	2,659,081
(5) あじさいクリーンセンター管理基金	現金	101,395	101,476	15	101,491
(6) 育英基金	現金	11,028	10,788	△240	10,548
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現金	11,444	10,450	△994	9,456
(9) 市営住宅整備基金	現金	19,142	18,029	2,615	20,644
(10) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
(11) 災害対策基金	現金	100,168	100,180	0	100,180
(12) 庁舎建設基金	現金	1,408,113	1,152,113	△252,000	900,113
(13) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	現金	8,796	9,333	△9,333	0
(14) ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	0	0	0	0

(15)	農業公園整備基金	現金	0	0	0	0
(16)	国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)	ふるさと応援基金	現金	45,754	66,245	36,106	102,351
(18)	森林環境基金	現金	7,318	22,870	8,982	31,852
(19)	指定管理施設管理基金	現金	0	50,000	0	50,000
(20)	国民健康保険事業保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(21)	介護給付費準備基金	現金	190,015	270,020	70,061	340,081

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合がある。

## 7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、育英基金、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金があった。同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	2年度末 現在高	3年度中増減高		3年度末 現在高
			増	減	
(1)育英基金	現金	10,788	0	240	10,548
	貸付額	720	240	0	960
(2)医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
(3)国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000
	貸付額	0	0	0	0

(1) 育英基金は前年度末 10,788,000 円から令和 3 年度中の貸付けにより 240,000 円減少し、令和 3 年度末現在高は 10,548,000 円である。

(2) 医師養成奨学基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の 0 円である。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の 15,000,000 円である。



## むすび

令和3年度のいなべ市一般会計及び特別会計の決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支状況、経営分析などを参考に前年度との数値との比較を行い、経営・財政状況などを検証して実施した。

一般会計の当初予算の総額は、21,410,000千円で、前年度からの繰越額778,923千円、及び11回の補正予算合計額4,275,034千円を加えて、予算現額は26,463,957千円になった。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は歳入総額25,688,703千円、歳出総額23,843,094千円で、歳入歳出差引額は1,845,609千円となり、翌年度へ繰越すべき財源109,942千円を差し引いた実質収支額は1,735,667千円の決算である。

また、単年度収支は204,226千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金1,636,649千円を加え、財政調整基金からの繰入金1,277,172千円を差し引いた実質単年度収支も563,703千円の黒字となった。

歳入決算額25,688,703千円は前年度に比べて4,030,906千円(13.6%)減少している。自主財源は13,913,138千円(財源構成比54.2%)で、前年度に比べて671,699千円(4.6%)減少して、依存財源は11,775,565千円(財源構成比45.8%)で、前年度に比べて3,359,208千円(22.2%)減少している。主な減少要因は、令和2年に実施された一人当たり10万円を給付した特別定額給付金事業が終了したことによるものである。

自主財源の根幹となる市税収入は9,225,403千円で、前年度に比べて717,980千円(7.2%)減少し、また、収入未済額は165,346千円は前年度より12,546千円(7.1%)減少している。不納欠損額は11,244千円と前年度に比べて3,897千円(53.0%)増加しているが、不納欠損処分については適正に処理されているものと認められた。

市債については、観光施設整備事業債、道路橋梁整備事業債及び臨時財政対策債等を1,794,011千円発行しているが、前年度に比べて509,661千円(22.1%)の減少となった。年度末の市債残高は28,787,757千円で、前年度末に比べて1,066,012千円(3.6%)減少している。

一方、歳出決算額23,843,094千円は前年度に比べて4,186,707千円(14.9%)の減額となった。この主な減少要因は、歳入で述べた令和2年に実施された総務費の一人当たり10万円を給付した特別定額給付金事業4,582,525千円が終了したことによるものである。

繰越明許費として土木費の交通安全施設整備事業(道路改良工事)及び商工費の観光施設整備事業ほか12事業(973,345千円)が翌年度へ繰越されている。

なお、経常収支比率は90.6%と前年度に比べて2.1ポイント上昇している。

次に、特別会計全体(3会計)の歳入歳出差引額は381,634千円である。各事業会計の不納欠損処分については、関係法令等に基づいて適正に処理されているものと認められ

た。

積立基金については、市債管理基金、地域福祉基金、育英基金、物づくり・発明支援基金、庁舎建設基金及びみえ森と緑の県民税市町交付金基金の取り崩しによって、一般会計に属する積立基金総額は前年度に比べて 104,548 千円（0.9%）減少して 11,423,038 千円となった。

令和3年度の象徴的な事業の一つである新型コロナウイルスワクチン接種事業については、三重北医療センターいなべ総合病院を集団接種会場として5月24日に高齢者接種から一般対象者へと順に開始された。7月からは市内12の医療機関で個別接種も始まり、さらに2事業所で職域接種が実施された。また、世の中のデジタル化推進への転換期を迎え、マイナンバーカードは当市独自のマイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業も実施し、カード普及率は県下1位となり、小中学校においてはICT教育の環境整備が実施され、学校と家庭の両方とでオンライン学習が可能になった。防災安全交付金を積極的に活用し、歩道整備や道路改良などが進められた。

自動車関連企業の業績に大きな影響を受ける当市の税収入については、資源高など不透明な世界経済情勢により予測が困難ななか、令和4年度も市民温水プール、宇賀溪キャンプ場、野遊び推進、道路改良及び橋梁整備などの大規模な事業が実施されるほか、今後数年間は30億円を超える公債費の償還もあるため、今後は厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、費用対効果の観点から事務事業の見直しを絶えず行うとともに健全な財政運営を引続き実施し、税負担における公平性の観点から、現在の高い徴収率を維持できるよう納税者の理解と協力を得て取り組むことを期待する。

最後にいなべ市総合計画に基づいた「住んでいなべ！来ていなべ！活力創生のまちいなべ」の実現に向けた取り組みがなされた。市民の福祉の向上や教育に力を入れながら、人もまちも元気な活力あふれるまちづくりの実現に引続き努められたい。